

リニューアル展示と歴史研究

細谷 亨

1. はじめに

立命館大学国際平和ミュージアム副館長の細谷です。本報告では、国際平和ミュージアムの第2期リニューアルに関わった一教員の目線から、リニューアルの問題意識やその過程で直面した困難、あるいはそれを乗り越えたところに実を結んだリニューアルの魅力・見どころについて整理します。

その際、歴史研究の成果をリニューアル展示にどのように生かしたのかについても留意できればと思います。

2. 第2期リニューアルについて

(1) 旧常設展示の特徴

立命館大学国際平和ミュージアムは、立命館大学の教学理念「平和と民主主義」を体現する施設として1992年に開館しました。ミュージアムの役割は多岐にわたりますが、重要な位置を占めているのが

常設展示です。常設展示は、2005年に平和創造展示室を設置するなど第1期リニューアルを実施しており、今回が第2期リニューアルにあたります。第2期リニューアル以前の常設展示（旧展示）の特徴については、以下の三点に整理できると考えます¹⁾。

一つ目は、「十五年戦争」の実相に迫ること、その際、「加害」と「被害」の両面からアプローチするという点です。また、占領地・植民地での住民の抑圧と抵抗運動という日本の外地に関わる問題に注目したことも大きな特徴といえます。二つ目は、冷戦下の戦争、とりわけベトナム戦争といった東西冷戦体制下における戦争の実相に迫ることです。それと同時に、戦前から戦後にかけての戦争違法化の努力や反戦平和運動の展開にも重きを置いていた点です。三つ目は、「戦争がなければ平和でしょうか」といった問い、平和学でいう「構造的暴力」の問題に光を当てたことです。その際、そうした問題を克服するために一人ひとりの実践を課題に挙げたところにも特徴がありました。

上記の特徴をもつ旧展示は、社会的貢献を含めてある程度高い評価を得てきたといえます。しかしその一方で、歴史や現在における人びとの行動・選択の重要性の意味を考える契機につながりにくいという問題、戦争体験を継承することの難しさといったこともまた、ミュージアムが抱える大きな課題として指摘されています²⁾。

(2) 第2期リニューアルの方向性

そうした課題を受けて、2018年以降に始まったのが第2期リニューアルです。リニューアルの方向性は、基本計画の中で六点にわたって掲げられています³⁾。

一つ目は、問題意識を喚起する展示です。知識をすべて提示するのではなく、「なぜ」という問いを喚起し、事後学習やワークを含めた主体的な学びに結びつける展示を目指すこと。二つ目は、歴史叙述の発想です。旧展示は時系列に添って歴史を学ぶ形になっていますが、それが効果的な歴史学習の方法といえるかどうかは検討の余地があります。時系列

をふまえつつ、テーマに特化した歴史叙述の発想を取り入れることで、多面的な理解を促すような工夫が求められています。三つ目は、文字情報と「モノ資料」の関係を整理することです。キャプション・パネルなど圧倒的に多い文字情報を整理しつつ、「モノ資料」としっかり向き合える展示を目指しました。四つ目は、展示内容の見直しです。これは、旧展示では地階部分（歴史編）と二階部分（現状編＝平和創造展示室）に分かれていたため、両者の関係性を理解しにくいという構造上の問題がありました。五つ目は、プロローグとエピローグの必要性であり、展示する側の問題意識やメッセージを来館者にわかりやすく伝えることです。

最後の六つ目は、「私たちが伝えたいもの」です。少し長いのですが、重要な部分なので抜粋しておきます。「人間が何を迫られれば生命や暮らしを脅かされることにつながるのか、その中で個人はどのような選択をしたのかを伝えることで、現在を生きる来館者が歴史と現在の中に存在する多様な暴力の形態に意識を向け、それらを克服するための多様な選択の可能性を開くことを目指す。それにより来館者が戦争の背景や構造への学習を深めるとともに、これらを自らにつながる課題として受け止めることを促す」。これは、従来、ミュージアムが追求してきた戦争の実相を明らかにするとともに「構造的暴力」の解明・克服を進めること、さらにそれに加えて、新たに戦争の中の「個人」の経験に注目することを示しています。

歴史を考える際には、国際関係や国民国家というマクロな視座も重要ですが、それだけでは歴史を十分に理解したことにはなりません。それぞれの時代を生きる「個人」の選択や経験に留意することで、来館者自身が「自分ごと」化して考えたり、身近な家族の問題として考えられるようになることが望ましいわけです。あるいは、私たちが生きる「現在」と「過去」のつながりを理解すること。そうしたことから、受け身ではない主体的な学びに結びつくような展示をつくること目指されました。

主体的な学びについては、高等学校の新科目として2022年度から導入された「歴史総合」でも目標

として掲げられています。目標は、「近現代の歴史の変化に関わる諸事象について、世界とその中の日本を広く相互的な視野で理解」すること、「諸資料から歴史に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能」、「時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながり」、「概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を視野に入れて構想する力」、「よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に追究、解決しようとする態度」など多岐にわたっています⁴⁾。知識として吸収するだけでなく、歴史資料の読解や推移・比較・相互関連、概念の活用など思考力を身に付け、主体的に学ぶ態度が求められています。

当館の来館者は主に小・中学生が多いのですが、中学校の歴史教育においても、近年では資料読解や思考力・コミュニケーション能力を養う新しい授業実践が展開されています⁵⁾。中高一貫校では、中学3年時に1年間にわたり調べ学習を行う「卒業研究」といった取り組みをしているケースもあります。今後はそうした新しい歴史教育を受けた児童・生徒がミュージアムに来館することが予想されます。ゆえに、第2期リニューアルでは、上記のような近年の歴史教育の潮流を意識した常設展示への更新が要請されたのです。

(3) 新たな常設展示の構成

では、リニューアルで常設展示はどのように変わるのでしょうか。旧展示においては、地階の歴史編と二階の現状編の二パートに大きく分かれていました。歴史編は「十五年戦争の実態」（テーマⅠ）、「第二次世界大戦と戦争責任」（テーマⅡ）、「現代における戦争と平和」（テーマⅢ）の三部構成の形をとっていました。現状編に相当するのが「平和創造展示室」です。

それに対して新展示では、すべて地階に集約し、新たな時期区分に対応する形で五部に再構成したうえで、年表展示とテーマ展示の二パートに区分しました。時期区分は、第一部「アヘン戦争～第一次世界大戦」、第二部「第一次世界大戦～満洲事変後」、第三部「アジア太平洋戦争～第二次世界大戦終結」、

第四部「第二次世界大戦後～冷戦期」、第五部「2000年～現在」です。新たに加わったのが、第一部、第二部（第一次世界大戦期）、第五部（2000年代前半以降）で、アヘン戦争から現在のウクライナ戦争までの約180年間の長いスパンで戦争と平和の歴史を語る内容になっています。年表展示は、全長約70メートルという規模で、これほど大がかりな年表展示は日本では初めての試みとあってよいのではないのでしょうか。

テーマ展示は、戦争や暴力のあり方を深く掘り下げるコーナーで、先述の時期区分に概ね対応する形で設定しました。具体的には、第一部＝テーマ展示1「帝国日本の植民地・占領地」（植民地ってどんな場所？どんなくらしをしていたの？）、第二部および第三部＝テーマ展示2「十五年戦争の加害と被害」（戦争が始まるとどうなるの？）、第四部＝テーマ展示3「尊厳の回復を求めて」（被害の真実を語るにはなにが必要？）、第五部＝テーマ展示4「人間の安全保障と国際平和」（わたしたちの平和創造宣言！）です。常設展示のフロアを地階に集約したことで、来館者は過去と現在、年表展示とテーマ展示の間を自由に往還することが可能になり、戦争と平和の歴史についてより多面的かつ体系的に理解を深められるような空間に生まれ変わりました。

（4）第2期リニューアルに参加して

さて、以上のような方向性や問題意識をもつ第2期リニューアルに対して、私は副館長・総監修としてだけでなく、専門分野（歴史学、日本近現代史）の知見を期待される教員の立場から参加することになりました。ここでは、その過程で感じたことを率直に述べさせていただきます。

全体的な感想として、通常の大学教員の業務からは得難い貴重な経験を積むことができました。大きく分けると、三つのことが印象に残っています。

一つは、リニューアルに関する議論を教員間ないし教員・学芸員間でしっかり行ったことです。具体的には、「戦前・戦中」（第一部～第三部）・「戦後」（第四部）・「現代」（第五部）といった大きな時代区分ごとに設置された部会を通じて展示内容の検討・

吟味を行いました。部会とは、リニューアル業務を委嘱された学内外の数名の教員と学芸員で構成される組織です。私は、「戦前・戦中」を対象とした部会メンバーとして参加したほか、「戦後」を対象とした部会の座長として議論を取りまとめることになりました。

部会は、授業や校務が終わった後の夜間や土日に対面で、あるいは遠隔会議システム（Zoom）を活用しながら集まり、毎回長時間にわたり議論を行いました。そうしたことは、部会に所属する教員にとっては、教育・校務・学外活動など大学教員の業務負担が年々重くなっている中で対応を迫られたことを意味しており、時間のやり繰りはもちろん、精神的負担も加わるなど容易なことではありませんでした。それでも、部会メンバーの教員や学芸員の献身的な協力もあり、どうにか乗り切ることができました。部会でしっかり落ち着いた議論を行うことができた点は、よりよい魅力的な展示をつくるうえで不可欠の条件であり、ミュージアムにとって貴重な財産になったと考えています。

二つ目は、教員だけでなく、学芸員、職員、設計・施工会社デザイナーなど立場や職種の異なる様々な人たちとの協働があったことです。当然のことながら、それぞれ視点やスタンスが異なっており、さながら異種格闘技のようでした。そのため、リニューアルの過程では互いの意見が衝突することも珍しくありませんでした。私の当時のノートを見返すと、「紛糾」、「落としどころ」、「差し替え」、「気を使う」といった言葉が随所に記されています。いかに今回のリニューアルが平坦な道でなかったのかが窺えるかと思えます。

上記と関わって痛感したのは、学術研究を展示に生かすことの難しさでした。これが三点目です。通常、大学教員は学会発表や論文・書籍執筆を通じて日頃の研究成果を発表するわけですが、そうした営みとミュージアムでの展示の手法は大きく異なります。焦点となるのは、「わかりやすさ」と「専門知」のバランスをいかに両立させるかでした。とりわけ、来館者のボリュームゾーンとしては、修学旅行や校外学習で来館する小・中学生であり、全体

の約6割を占めています。それに加えて高校生、大学生、さらに一般の方が来館するわけですが、児童・生徒・学生などそれぞれの発達段階と展示内容をどのように関連づけるかといったことも議論になりました。結論として、14歳程度（中学生）でも理解できるような内容を想定することになったのですが、部会の議論を取りまとめる教員の立場としては、先述のような新たな歴史教育の潮流も念頭に置いていたため、安易にレベルを落としたり、歴史像を単純化するような展示は絶対に避けるべきだと主張しました。資料をじっくり見てもらう、読んでもらうことに留意したほか、「総力戦」や「帝国」といった学術的な概念も使用すべきです。発達段階に応じて自分なりの「問い」を発見すること、論理的な思考や多面的な理解につなげられるような展示を目指すことが重要だと考えています。

こうしたバランスについては、関係者間で忌憚のない意見交換を行い、相互理解を深めることを通じて、正しく「落としどころ」を見出すことができたのではないかと感じています。そのことは、テーマ展示のサブタイトルを学芸員やデザイナーと相談のうえ、「植民地ってどんな場所？どんな暮らしをしていたの？」（テーマ展示1）、「戦争が始まるとどうなるの？」（テーマ展示2）というように、小・中学生でも理解しやすい表現を用いた点や、キャプション・パネルの解説文の分量を極力減らした点によく示されています。

3. リニューアル展示の見どころ——常設展示に歴史研究を生かす——

(1) 植民地を包含した生活圏：戦争・支配・暴力の特質を理解する

本章では、リニューアル展示の見どころを紹介します。平和博物館の常設展示に歴史研究を生かす一つの試みとして位置づけることができます。ここでは、大きく分けて三つの視点から整理してみます。

一つ目は、「植民地を包含した生活圏：戦争・支配・暴力の特質を理解する」ことです。周知の通り、近代日本はアジア・太平洋地域に広大な植民地・勢

力圏を有した「帝国」であり、それらの「外地」は人びとの生活とも密接な関係をもっていました。人びとのくらしは日本列島の範囲内で完結していたわけではなかったのです。歴史研究ではこの間、植民地研究が急速に進展したことに加えて、植民地の経済史的アプローチが盛んになるなど大きな成果がみられました⁶⁾。

植民地支配については、旧展示においても言及されています。旧展示では、「十五年戦争」下の抑圧・抵抗との関わりでその姿が描かれてきました。そのこと自体特筆すべき点ですが、戦争犯罪や土地収奪といった日本による「加害」との関わりなど非日常的な局面に重点が置かれていたため、その実像についてはイメージしにくかったように思われます。

今回のリニューアルでは、テーマ展示1：「帝国日本の植民地・占領地」という形で大きく取り上げました。具体的には、日本が支配した六つの地域（台湾、朝鮮、南樺太、南洋群島、満洲、東南アジア）を取り上げ、それを生活圏の問題として再考すること、いわば、植民地支配を遠い世界の出来事としてではなく、あるいは狭義の暴力の問題としてではなく、身近な生活領域との関わりで再考することを企図しています。もちろん、生活圏といっても、日本と植民地は「支配と従属」の関係を伴っており、当然対等なものではありません。実際、資源の収奪、開発が行われたことや、その結果として植民地では工業化や都市化が進展することもありました。就業機会を求めて多くの日本人が植民地・占領地に移動したほか、朝鮮人など植民地出身者が日本や他の植民地に移動するケースもみられました。

そうした中で他民族との「出会い」がありましたが、そこには「植民する側」と「植民される側」の非対称的な関係が刻印されており、常に差別の問題が横たわっていたといえます。例えば、多くの沖縄県出身者が移住した南洋群島では、内地人、沖縄人、朝鮮人、現地人という民族別の重層的な差別の構造が形成されていました。こうした植民地のリアルな姿をそれぞれの地域固有の特徴に留意しながら、当時の生活資料や写真、刊行物、「植民される側」（被支配民族）を含めた当事者の証言を紹介することで

具体的にイメージできるようにしました。なお、満洲のパートでは、南満洲鉄道株式会社（満鉄）や撫順炭鉱といったトピックのほか、国策移民として進められた満蒙開拓団を取り上げています。それに関連して、国策普及用として制作された紙芝居「大日向村」（原作は農民文学作家・和田伝の小説『大日向村』）を展示しています。移民を送り出す装置や帝国支配の社会的基盤を考えるうえで重要な資料といえるでしょう⁷⁾。

それから、生活圏の視座に関わることとして、本テーマ展示では「植民地の観光」というコーナーも設定しました。貿易など経済活動に加えて、鉄道や船舶をはじめとする交通手段の発展は、植民地が日本帝国により観光開発される過程と結びついていました⁸⁾。多くの日本人旅行者が観光ないし商用・視察等の目的で植民地を訪れたのであり、その痕跡は、館内で展示している旅行パンフレットや乗車券といった資料から窺い知ることができます。

以上の展示内容の構成・制作に際しては、それぞれの植民地や植民地の観光を専門とする7名の大学教員・研究者の協力によって初めて可能になったのであり、最新の植民地研究の成果が存分に生かされている点を付記しておきます。

また、植民地については、単に支配のあった時期だけでなく、支配後（解放後）を含めた長い時間軸で考えることも重要です。ゆえに、その展開と帰結についても、テーマ展示と年表展示を往還することで理解を深められるような工夫を施しています。具体的には、帝国主義化や「十五年戦争」の展開、敗戦後の日本人引揚げと朝鮮人の帰還、奴隷制・人種主義・植民地支配が招いた不正義および責任が問われた2001年のダーバン会議など、年表展示に組み込まれている事象・トピックと重ね合わせて考えることで、グローバルな視点から戦争・支配・暴力と不可分に結びついた植民地の特質に迫ることができるでしょう。

（2）日本帝国の膨張と崩壊：「人の移動」から歴史を読み解く

二つ目は、「日本帝国の膨張と崩壊：「人の移動」

から歴史を読み解く」ことです。先述の植民地研究と相まって、最近、「人の移動」研究と戦後史研究が進展しつつあります⁹⁾。年表展示ではそうした知見を積極的に盛り込みました。歴史をみると、近代以降、帝国の形成・膨張に伴う形で「人の移動」が盛んになりました。それは日本と植民地双方向の移動として現れたことや、それぞれの地域の社会変容をもたらすことにもつながりました。

さらに日本の敗戦は、単に日本が「戦争に負けた」という史実を指すわけではありません。帝国崩壊（植民地喪失）という局面があったことが重要です。帝国崩壊に伴う形で、日本人居留民の引揚げや朝鮮人の帰還など大規模な「人の移動」が発生することになったのです¹⁰⁾。

今回の年表展示では、1945年8月15日以降の歴史については、「敗戦→支配と抑圧からの解放→占領と民主化」といった教科書的な流れではなく、帝国崩壊を起点に戦後史を描いたことに大きな特徴があります。年表中には、立命館大学の立地する「京都の占領」というトピックも設定されていますが、ここでは、引揚げにみられる「人の移動」を重視したいと思います。

引揚げについては、引揚げの方向や約320万人といった量的規模だけでなく、引揚者がどのように戦後を生きていったのかについても言及しています。とりわけ、日本政府が過剰人口問題・就業対策として実施した戦後開拓事業や、戦後再開された中南米への海外移民に多くの引揚者が参加したこと、新たな移動先でも営農・生活の両面で大きな苦難が伴っていたことを紹介しました。戦後開拓については、2016年の企画展示「京都の戦後開拓」で取り上げた満洲開拓引揚者の再入植、京都・原谷の戦後開拓関係資料を活用しています。原谷の開拓地で酪農を営んでいた引揚体験者の前原忠彦氏の所蔵資料に含まれる集乳缶を展示しました。集乳缶のような生活資料を来館者に間近でみてもらうことで、戦後開拓の苦難やリアリティを読み取ってもらいたいと考えています。

またここでは、日本人引揚者だけでなく、かつて朝鮮から日本にやってきた朝鮮人の戦後についても

着目しています。敗戦後になると、朝鮮半島に多くの朝鮮人が帰還しました。その一方で、日本に残留・定着することを選択した朝鮮人も約60万人に上ったといわれており、戦後日本社会の中での朝鮮人の姿を描いています。具体的には、かつて「日本人」だった朝鮮人を「外国人」として扱うように定めた外国人登録令（1947年）、ウトロ地区（京都府宇治市）の形成といったトピックを取り上げています。

以上のように、従来の企画展示の成果も生かしつつ、植民地支配や戦争の展開と密接に関わる「人の移動」を年表展示に組み込んだことが二つ目の特徴です。

(3) 「個人」の視点から戦争・支配・暴力の実相に迫る

三つ目は、「個人」の視点から戦争・支配・暴力の実相に迫る」ことです。近年の歴史研究の成果として、オーラル・ヒストリーやエゴ・ドキュメント研究があります。前者については、聞き手と語り手の関係性をはじめ、聞き取りを活かした歴史叙述の可能性が提起されていることに加えて¹¹⁾、オーラル・ヒストリーを活用した個人史の可能性も模索されています¹²⁾。後者では、日記・書簡・自叙伝・証書などの私文書＝エゴ・ドキュメントを活用することで、「書く」ことに示された多義的な意味をはじめ、主体の側から歴史像を再構築するという試みがなされています¹³⁾。

こうした歴史研究の潮流を念頭に置きながら、今回のリニューアルでは個人の経験に着目しました。年表展示とテーマ展示の双方で、個人の日記・手記、回想録、聞き書き、インタビューなど様々な資料を活用しています。例えば、年表展示の第2部「第一次世界大戦～満洲事変後」では、「満洲事変を歓迎する人びと」として軍部の行動を支持する中小商工業者の声を紹介しています。「支那人に対しては、将来のこらしめのために、遠慮なく制裁を加へるべきである。又此の機に、日本軍人の強さと立派な態度を海外に発揚すべきだ」¹⁴⁾。第3部「アジア太平洋戦争～第二次世界大戦終結」では、秋田県の花岡鉦山に強制連行された中国人の証言が紹介されてい

ます。「夜の八時、現場に着くと、二人ともあと動けないの。補導員の清水が、早く寮に帰れと、また棍棒ふるってくるさ。このとき、もう死んでもいいと思った」¹⁵⁾。上記はごく一部の事例に過ぎませんが、「加害」と「被害」の問題に関わる個人の証言を年表展示に組み込むことで、歴史の大きな流れだけでなく、その時代の空気をよりリアルに感じてもらうといったねらいがあります。

「個人」の視点については、先述のテーマ展示1「帝国日本の植民地・占領地」に加えて、テーマ展示2「十五年戦争の加害と被害」やテーマ展示3「尊厳の回復を求めて」でも重視した点です。例えば、テーマ展示3「尊厳の回復を求めて」では、民間人の戦争被災者（空襲で足を失った安野輝子さん）、朝鮮半島出身で沖縄に連行された日本軍「慰安婦」（裴奉奇さん）、グアテマラの内戦で夫や父を殺されたマヤの女性（ロサリーナ・トゥユク・ベラスケスさん）、ウガンダの紛争で「子ども兵士」として動員された青年（オコト・ジョセフさん）の経験が具体的な「モノ資料」とともに紹介されています。4名の経験は、それぞれ地域や属性は異なるものの、戦争が終わった後もなお戦争の傷跡に苦しんだり、打ち続く内戦の中で剥き出しの暴力に晒された人たちがいたこと、そうした人たちがいかにして尊厳を回復しようとしたのか、その過程で「語る」ことや「聞く」ことはいかなる意味をもったのか、来館者に様々な問いを投げかけています。戦争・暴力・差別を生み出す社会構造やグローバルに展開する近代以降の歴史の中で、個人がどのように生き、いかなる選択をしたのか。そうした問いに向き合うことは、一人ひとりの経験から発せられる切実な声を来館者が受け止め、「自分ごと」化し、平和創造に向けた実践のきっかけを掴んでもらうための第一歩になると信じています。

4. おわりに

以上、雑駁ではありますが、第2期リニューアルの方向性や作業過程で直面した問題、新展示の魅力・見どころを近年の歴史研究の動向に留意しつつ

紹介してきました。「植民地」・「人の移動」・「個人」、それぞれ三つの視点は相互に密接な関係をもっており、重なり合う形でリニューアル展示の歴史像を形づくっています。もちろん、それ以外でも、京都、ジェンダー、社会運動、文化史など今回触れることができなかつた視点も豊富に盛り込まれています。そのことは、部会での濃密な議論を通して生まれたリニューアル展示の豊かな広がり、奥行きを示すものであり、来館者は自分なりの「問い」を見つめることができるはずで

す。最後に、一言述べて結びとさせていただきます。今回のリニューアル展示は約30年に及ぶ国際平和ミュージアムの歴史・理念・成果を受け継ぎつつ、さらに発展・深化させる内容になったと自負しています。困難を伴いつつも、多くの関係者の協力のもとでつくり上げた展示をぜひ直接足を運んでご覧になって下さい。そして、ぜひ忌憚のないご意見、ご感想をお寄せ頂ければ幸いです。ご清聴下さり、ありがとうございました。

【注】

- 1) 旧展示の詳細については、立命館大学国際平和ミュージアム編『立命館大学国際平和ミュージアム常設展示詳細解説』（1997年）、『岩波DVDブック Peace Archives 平和ミュージアム』（監修・立命館大学国際平和ミュージアム、岩波書店、2005年）を参照のこと。
- 2) 兼清順子「平和と民主主義のもとに一立命館大学国際平和ミュージアム」（蘭信三・小倉康嗣・今野日出晴編『なぜ戦争体験を継承するのか』みずき書林、2021年）。
- 3) 「国際平和ミュージアム第2期リニューアル基本計画」2019年7月（内部資料）。
- 4) 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』（東洋館出版社、2019年）。
- 5) 久木山咲「討論する日露戦争の授業：戦争はやるべきだったのか」（『歴史地理教育』第941号、2022年）。中学・高校の授業実践については、啓明学園中学校・高等学校の佐藤竜之教諭にご教示頂いた。
- 6) 日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社、2008年）、日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』（岩波書店、2018年）。
- 7) 管見の限り、当館以外では所蔵が確認されていない貴重な資料である。
- 8) 千住一・老川慶喜編『帝国日本の観光—政策・鉄道・外地』（日本経済評論社、2022年）。
- 9) 詳細については、拙稿「人の移動」（前掲『日本植民地研究の論点』所収）、筆者が企画に関わった「特集 戦後史研究の新たな地平—「人の移動」と「境界」の視点から—」（『日本史研究』第734号、2023年10月所収）の各論文を参照のこと。本特集号の所収論文は、木村健二「日本人の引揚げ—朝鮮引揚同胞世話会を中心に—」、山本めゆ「引揚げの記憶／報道／研究における「娼婦」の他者化—黒川開拓団・遺族会の経験を通じて—」、李英美「戦後日本の出入国管理と「境界」」、遠藤正敬「国籍・戸籍と国民国家—「日本人」の創出と支配—」の4本である。
- 10) 帝国崩壊の影響については、本来であれば、引揚げ・帰還にみられる移動の局面だけでなく、抑留・留用・残留といった事象を含めて理解する必要がある。とりわけ、今回の常設展示では、シベリア抑留について触れることができなかつたのが心残りである。なお、常設展示の締めくくりともいえる「ことば回廊」には、シベリア抑留を体験した反戦詩人・四國五郎の残した言葉（「戦争を起こす人間に対して、本気で怒れ」）を掲げている。シベリア抑留と四國五郎については、ご子息である光氏の近著を参照されたい（四國光『反戦平和の詩人 四國五郎』、藤原書店、2023年）。
- 11) 大門正克『語る歴史、聞く歴史』（岩波新書、2017年）。
- 12) 拙稿「第4部「中村政則の歴史学」を読む：『労働者と農民』（浅井良夫・大門正克・吉川容・永江雅和・森武磨編『中村政則の歴史学』日本経済評論社、2018年）。
- 13) 長谷川貴彦「エゴ・ドキュメントという方法」（歴史学研究会編『第4次現代歴史学の成果と課題3』績文堂出版、2017年）。
- 14) 「満洲事変をどう思ふか」（『文藝春秋』1931年11月号）。
- 15) 野添憲治『花岡事件の人たち』（社会評論社、2007年）。